

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月12日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 納 伸 宏

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076) 242-1110

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門統括
総務部長 松 任 宏 幸

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076) 242-1110

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門統括
総務部長 松 任 宏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日
売上高 (百万円)	28,900	27,890	38,870
経常利益 (百万円)	313	64	584
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	254	9	437
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	169	545	676
純資産額 (百万円)	13,814	13,850	13,307
総資産額 (百万円)	35,380	38,049	36,179
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.98	0.15	6.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	
自己資本比率 (%)	36.32	33.64	34.03

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.81	1.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益、四半期包括利益又は包括利益及び1株当たり四半期(当期)純利益金額の印は損失を示している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いたものの、欧米の政治状況の変化、新興国経済の減速や地政学リスクの高まりなど、不透明感が広がった。

こうした中、当社グループは、黒字体質への転換を目指し、受注・売上の拡大と生産効率化の活動を進めた。

繊維機械事業では、インド市場で新税制導入に伴う混乱から一時的にL/Cの開設の遅れが見られたが、堅調に推移した。工作機械関連事業は、主に自動車関連の設備投資に牽引され、高い水準で受注が継続した。

この結果、売上高は27,890百万円（前年同期比3.5%減少）、営業利益113百万円（前年同期比76.8%減少）、経常利益64百万円（前年同期比79.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益254百万円）となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

< 繊維機械事業 >

繊維機械事業では、主要市場のインド市場は、設備投資意欲は引き続き高いものの、インド国内の経済政策の影響を受けた。高額紙幣の廃止問題に伴う年初の停滞は第2四半期には正常化した。第3四半期に入り、7月の新税制（物品・サービス税）の導入に絡み、状況を見極めようとする商談の停滞やL/C（信用状）発行の遅れが見られた。

一方、中国市場は、徐々に回復に向かっている。また、排水規制など環境問題とも相俟って中国製ウォータジェットルームを中心に過剰設備の整理が進められ、市場の再編の動きもあり、本格的な設備投資の再開時の受注獲得に向けて販売活動を強化した。

台湾市場では、台湾客先の海外での設備投資が続き、受注に結びついた。

また、バングラデシュ、インドネシアなどで需要の掘り起こしを図った。

コンポジット機械では、航空機部材用の炭素繊維複合素材自動積層機の新規納入を行った。また、航空機以外の産業分野での需要の取り込みを図った。

この結果、売上高は21,836百万円（前年同期比6.2%減少）、営業利益は493百万円（前年同期比45.3%減少）となった。

< 工作機械関連事業 >

工作機械関連事業では、国内や米国、中国などの自動車業界の積極的な設備投資に牽引され、受注環境は高い水準で好調が続いた。新製品のボールドライブ駆動NC円テーブルをエンジン部品の加工用装置として採用され、継続的に納入した。

また、汎用NC円テーブルは設計のプラットフォーム化を進めているが、プラットフォーム設計の対象機種を拡大し、生産効率化とコストダウンを図った。

この結果、売上高は6,054百万円（前年同期比7.6%増加）、営業利益は483百万円（前年同期比27.4%増加）となった。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,869百万円増加し38,049百万円となった。主な増減は、売上の増加による売掛金の増加や生産の増加によるたな卸資産の増加等によるものである。負債は、前連結会計年度末に比べ1,325百万円増加し24,198百万円となった。主な増減は、生産の増加による仕入債務の増加や短期借入金の導入による増加等によるものである。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ543百万円増加し13,850百万円となり、自己資本比率は33.64%となった。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主な研究開発活動の金額は1,114百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,003,000
計	199,003,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,075,552	68,075,552	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は1,000株である。
計	68,075,552	68,075,552		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日	-	68,075	-	12,316	-	3,100

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,166,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,611,000	63,611	同上
単元未満株式	普通株式 298,552		同上
発行済株式総数	68,075,552		
総株主の議決権		63,611	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)が含まれている。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が606株含まれている。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 津田駒工業株式会社	金沢市野町5丁目18番18号	4,166,000		4,166,000	6.12
計		4,166,000		4,166,000	6.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 管理部門統括 総務部長 輸出管理室長	取締役 管理部門統括 総務部長 知財・情報管理部長 輸出管理室長	松任 宏幸	平成29年 6月21日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,924	6,727
受取手形及び売掛金	10,291	11,153
製品	2,016	2,055
仕掛品	2,508	2,876
原材料及び貯蔵品	846	1,246
その他	1,214	1,132
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	23,791	25,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,345	3,247
機械装置及び運搬具（純額）	1,908	2,177
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	67	49
その他（純額）	248	264
有形固定資産合計	9,396	9,564
無形固定資産	80	107
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542	2,828
その他	792	790
貸倒引当金	423	422
投資その他の資産合計	2,911	3,196
固定資産合計	12,388	12,868
資産合計	36,179	38,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,464	4,134
短期借入金	6,539	7,222
未払法人税等	134	75
賞与引当金		444
受注損失引当金		8
未払金	4,555	4,784
その他	2,194	1,822
流動負債合計	16,888	18,494
固定負債		
長期借入金	267	58
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付に係る負債	5,579	5,412
その他	119	216
固定負債合計	5,984	5,704
負債合計	22,872	24,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	3,880	3,880
利益剰余金	2,370	2,380
自己株式	1,238	1,239
株主資本合計	12,587	12,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	278	489
繰延ヘッジ損益		0
為替換算調整勘定	207	361
退職給付に係る調整累計額	762	626
その他の包括利益累計額合計	275	223
非支配株主持分	995	1,049
純資産合計	13,307	13,850
負債純資産合計	36,179	38,049

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	28,900	27,890
売上原価	24,617	23,830
売上総利益	4,282	4,060
販売費及び一般管理費	3,794	3,947
営業利益	488	113
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	38	40
補助金収入	12	44
その他	30	48
営業外収益合計	83	135
営業外費用		
支払利息	61	53
持分法による投資損失	88	77
為替差損	95	41
その他	12	10
営業外費用合計	257	183
経常利益	313	64
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	4	3
ゴルフ会員権評価損	2	-
特別損失合計	6	3
税金等調整前四半期純利益	307	61
法人税、住民税及び事業税	22	12
法人税等調整額	1	3
法人税等合計	24	16
四半期純利益	283	44
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	54
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	254	9

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	283	44
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375	212
繰延ヘッジ損益	9	0
為替換算調整勘定	20	106
退職給付に係る調整額	42	135
持分法適用会社に対する持分相当額	149	47
その他の包括利益合計	452	501
四半期包括利益	169	545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191	490
非支配株主に係る四半期包括利益	22	55

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)
減価償却費	670百万円	723百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	23,273	5,626	28,900		28,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	321		321	321	
計	23,594	5,626	29,221	321	28,900
セグメント利益	901	379	1,281	792	488

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 792百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	繊維機械 事業	工作機械 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	21,836	6,054	27,890		27,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	360		360	360	
計	22,197	6,054	28,251	360	27,890
セグメント利益	493	483	976	863	113

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 863百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	3円98銭	0円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	254	9
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	254	9
普通株式の期中平均株式数(株)	63,912,815	63,909,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月10日

津田駒工業株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向 山 典 佐 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 崎 俊 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年12月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。